

関西広域連合との意見交換会

意見交換テーマ

1. 関西の広域観光・文化振興について
2. 今後の国土政策や成長戦略のあり方について

2014年7月24日
公益社団法人 関西経済連合会

概要

【東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズをターゲットとした
関西広域観光戦略のとりまとめと「KANSAIブランド」展開の推進】

<関西広域観光戦略骨子案>

1. 関西が目指すべき目標の設定

関西が目指すべき目標を設定し、その達成に向けて、一体となった取り組みを推進する。

【数値目標例】関西における外国人旅行者数・外国人延べ宿泊者数・外国人観光消費額など

2. 目標を達成するための取り組み

(1) 関西への誘客のための情報発信

- ① 関西ブランドの発信
 - ・関西のシンボルマークの策定・活用
- ② 観光に関する情報を関西圏で編集・発信
 - ・既存HPでの関西PR、観光ポータルサイト「iKANSAI(仮称)」創設など
- ③ 海外の有効メディアを活用した情報発信
 - ・関西を紹介するテレビ番組の海外放送 など
- ④ プロモーション
 - ・海外プロモーション、関空、ターミナル等で観光デジタルアーカイブ設置 など

(2) 魅力的な観光圏の整備推進

- ① 観光環境の整備
 - ・「KANSAI Free Wi-Fi(仮称)」展開、多言語表記の標識設置、
関西全域で使える交通パス創設、ダイバーシティ環境整備 など
- ② 新たなコンテンツとプログラムの開発
 - ・スポーツ・食をテーマとするルート、IR(MICE、エンタメ等)、
オリンピック・パラリンピック文化プログラム など
- ③ マーケティングデータの整備

3. 推進体制

関西広域連合、関西地域振興財団、関経連を中心に、関西の広域観光振興のプラットフォーム立ち上げ等を検討。

今後の関西広域連合との連携のあり方

- 「広域観光研究会」で制作した、関西全体のコア・コンセプトである「はなやか関西」のシンボルマークについて、さまざまな場面でぜひご活用いただき、官民一体となって、関西全体でKANSAIブランドを世界に売り出していきたい。
- 「関西広域観光戦略」の推進体制のあり方や体制検討の進め方などについて、関西広域連合、関西地域振興財団、関経連の3者で協議を開始したい。

「はなやか関西」シンボルマークについて



THE FLOWER OF JAPAN
KANSAI

1. シンボルマークの概要

制作趣旨

関西地域*をPRするシンボルマークとして、当面は主に関西広域のインバウンド観光振興の分野で活用する。

〔 * 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県 〕

デザイン

- ・関西の地域ブランディングのコア・コンセプト「はなやか関西」を表現するシンボルマークのモチーフは花。
- ・花卉の丸みは関西の親近感や現代的な印象を、中心から弧を描くように広がる花卉のデザインは力強さとしなやかさを表している。
- ・花卉には関西10府県の「はなやか」を象徴する要素を、歴史文化・自然・食・産業などの分野から国内外の観光客がイメージしやすいものを中心に選定し、凝縮。
- ・10府県それぞれの魅力が「はなやか関西」というコンセプトのもとに一つとなり、花開き広がっていきたいという思いを込めている。

色

日本の伝統色である紅色を一色使いすることで、はなやかさと伝統を感じさせる落ち着きを表現。

キャッチコピー

- ・「はなやか関西」を海外の方にも伝わりやすいよう英語で表現。
- ・FLOWERは、「花」の意味以外に概念として「活力あふれて」「繁栄している」「際立っている」「一番美しい場所」などの意味も含んでいる。
- ・「日本で一番美しい場所」「日本の中でとても華やかな場所」という印象を持っていただけるキャッチコピーでもある。

「はなやか関西」シンボルマークについて

2. 展開イメージ

ダブルブランド例



ピンバッジ



空港サイネージ



3. 活用について

○2014年9月1日から使用開始予定

○現在策定中の「関西広域観光戦略」にもとづき積極活用していく

【活用例】・官民が連携して実施する関西広域連合トッププロモーションにて使用（ピンバッジ等）

- ・「Kansai Window」（関西地域振興財団）をはじめ、自治体、観光団体、関経連および会員企業のホームページ等での使用
- ・自治体や各企業が海外の旅行博へ出展する際に関西をPRするシンボルとして活用
- ・海外の旅行関係のサイトや訪日旅行のパンフレット等への使用の促進
- ・インバウンドに関連する関経連会員企業（空港、航空、鉄道、旅行代理店、ホテル、百貨店ほか）の日常業務にて活用

概要

1. 関経連のこれまでの取り組み

- ・強靱な国土構造の実現に向けた意見書を取りまとめ、要望活動を実施(2013年2月、2014年2月)
- ・「選択する未来」委員会・地域の未来WGでの意見発表(2014年4月)
- ・国土強靱化基本計画、「国土のグランドデザイン2050」への意見提出(2014年5月)

2. 今後の国土政策や成長戦略のあり方についての関経連の考え方

【政治・行政・経済の核が首都圏以外にも存在する複眼型の国土構造の実現を急ぐべき】

- 次期国土形成計画策定に際しては、東日本大震災の経験を踏まえた危機管理対策の強化や人口減少・超高齢化といった環境変化への対応が急務であることから、現行の計画期間にとらわれず、前倒しで計画を見直すべき。
- 改訂された日本再興戦略に掲げられた「ローカル・アベノミクス」、また「国土のグランドデザイン2050」で強調された東京一極集中からの脱却の実現には、理念から具体的な施策への落とし込みが必要。
- 税・財政のあり方や地方分権の推進など関連する分野についてもあわせて検討するべき。

<国としてめざすべき姿>

- ・リニア中央新幹線の東京・大阪同時開業によるスーパー・メガリージョンの形成
- ・地域の多様性・個性を活かした産業・都市政策の実行

<関西がめざすべき姿>

- ・関西圏域でメガリージョンを形成し、東京とならぶ「双発エンジン」となる
- ・関西ブランドの強化・発信など、圏域としての一体性を向上
- ・次世代産業を創造する産業基盤集積の推進

共通して主張できる点は、「関西の声」として、まとめて国へ働きかけてはどうか

今後の関西広域連合との連携のあり方

- 複眼型の国土構造実現の必要性を、関西の官民が一体となって、国に働きかけていきたい。
- たとえば、次期国土形成計画の策定に向けて、一極集中是正の目標値や指標の例示について、関西広域連合と共同で検討したい。

- 関西が首都中枢機能のバックアップの役割、及び将来的な複眼型構造を担うことを目標に、関連する法律や計画等に明確に位置づけられるよう、政府に要望。
- 2012年度には、まず、首都中枢機能のバックアップ体制構築に焦点をあて、関西広域連合や関西地域振興財団（大阪湾ベイエリア開発推進機構）との共同による調査検討を実施。2013年2月には同調査の中間報告を踏まえて、関経連単独の意見書を公表。その後、5月に最終報告をもとにした関西広域連合や関西経済界との連名意見を公表した。

「首都中枢機能のバックアップ体制構築と強靱な国土づくりに関する提言」（2013.2.4発表）

○提言のポイント

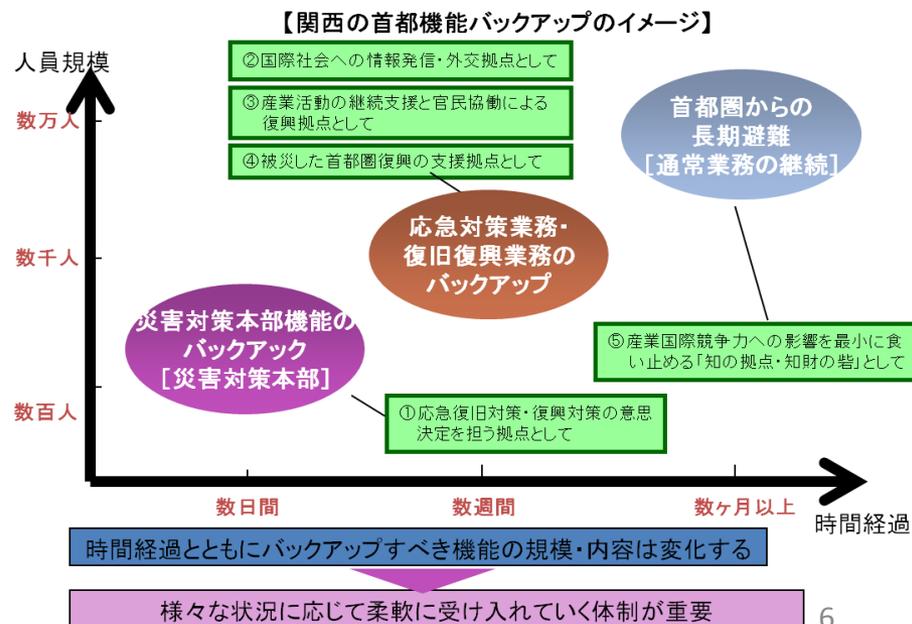
国家の危機管理の観点から国全体のバックアップ体制の早急な構築を求めるとともに、首都圏に次いで都市機能が厚く集積する関西圏の優位性を改めて示したうえで、発災直後から復旧復興の各段階に応じた役割を果たし得る関西を首都中枢機能バックアップ拠点の第一優先順位として明確に位置づけること、中長期的には関西が持つ代替性をより高めるため、また、わが国の持続的成長につなげる観点からも首都圏に過度に集中する諸機能の分散やインフラ等の整備・拡充に早急に取り組むよう国に求めている。



関西広域連合との連名意見
藤村修内閣官房長官（2012.6.20）



関経連単独意見
古屋圭司 国土強靱化担当大臣、
内閣府特命担当大臣（防災）
（2013.3.14）



- 2013年度は、政府・与党の国土強靱化の議論の動きを踏まえ、「国土強靱化政策大綱」(12月)への反映をめざして、10月に当会の基本的な考え方を発表。
- 引き続き、「国土強靱化基本計画」(2014年6月)に向けて、2月に、あらためて具体的な提案を意見書にとりまとめ、公表。同日、古屋国土強靱化担当大臣等へ要望活動を行った。

「強靱な国土構造の実現に向けて」(2014.2.4発表)

1. 強靱な国土の実現をめざしたビジョン構築
2. 複眼型の国土構造実現に向けた提案
 - (1)わが国中枢機能の強靱性の確保—危機管理の司令塔機能代替拠点の新設
 - (2)成長エンジンの複眼化に向けた経済産業政策と国の機能・業務の分散
 - (3)強靱な国土構造を支えるインフラ整備(リニア中央新幹線全線同時開業など)
3. 経済界が自ら取り組むこと(首都直下地震等あらたな被害想定を踏まえたBCP再検討等)



古屋圭司 国土強靱化担当大臣、
内閣府特命担当大臣(防災) 2014.2.4

「西日本危機管理総合庁」(仮称)緊急時に果たす役割(検討イメージ)

当面は大阪合同庁舎4号館を拠点に、研修の実施などできることから逐次実施し、段階的な拡充を図ることを提案

		首都圏が被災		関西・西日本が被災	
被災様相		首都圏からの避難は不要	首都圏からの避難が必要	自ら被災	自らは被災小
緊急災害対策本部(司令塔機能)設置場所		東京圏内	東京圏外・関西(緊急時のバックアップ拠点)	東京圏内	
西日本危機管理総合庁(仮称)活動イメージ【緊急時】	(1)総合調整機能	(注1)指示に基づき緊対本部を支援	緊対本部の支援(情報収集・連絡調整)	現地対策本部として国出先機関・府県を統括	
	(2)オペレーション機能	首都圏への支援拠点		現地対策	西日本支援拠点

平時の活動・求める人員配置 検討イメージ

- <平時の活動イメージ>
- ・災害時に備えた体制構築検討(官民での互助の仕組み構築等)
 - ・研修・訓練の実施(国・自治体対象の危機管理研修等)
 - ・調査・研究の実施(広域防災のあり方に関する調査等)
- <求める人員配置のイメージ>
- ・新たな拠点の長(あらかじめ指定された国務大臣)を置く
 - ・平時はたとえば近畿地方整備局長を責任者とし、少数のプロジェクトチーム常駐